平成22年度交付分

単位：円

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	794,232,826	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：225,071,689円 研究業務費　225,071,689円 イ）自己収入に係る収益計上額：531,903円 普及業務収入　149,903円、シンポジウム収入　382,000円 ウ）固定資産の取得額：2,397,150円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	2,397,150	
	資本剰余金	0	
	計	796,629,976	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	723,364,249	①期間進行基準を採用した業務：上記業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：739,752,908円 人件費　480,271,356円、その他259,481,552円 イ）自己収入に係る収益計上額：9,195,190円 受託収入　4,765,558円、財務収益5,341円、雑益　17,291円、科学研究費間接費収入　4,407,000円 ウ）固定資産の取得額：9,644,775円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	9,644,775	
	資本剰余金	0	
	計	733,009,024	
会計基準第81条第３項による振替額		0	—
合計		1,529,639,000	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(10,098) 20,400	(3.0) 1.0	(0) 0	(0) 0
職員	(58,020) 346,663	(20.3) 41.2	(185) 1,711	(2) 1
合計	(68,118) 367,063	(23.3) 42.2	(185) 1,711	(2) 1

㈱　役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

㈱　支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

㈱　報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

㈱　役員及び職員には出向を含んでおり、上段の（　）は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

㈱　報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

計量法施行規則第百二十一条に基づく特定計量証明事業管理者講習に関する公告

○独立行政法人　産業技術総合研究所公告第二十九号

計量法施行規則（平成十三年経済産業省令第二十九号）第百二十一条の規定に基づき、特定計量証明事業管理者講習に関し必要な事項を次のように公告する。

平成二十三年八月五日　　独立行政法人　産業技術総合研究所　理事長　野間口　有

一　受講資格

（一）環境計量士（濃度関係）であって、ダイオキシン類の実務の経験一年以下の者

（二）環境計量士（濃度関係）であって、一年を超えるダイオキシン類の実務経験を有する者

（三）環境計量士（濃度関係）の下で、ダイオキシン類の実務に携わっている者

二　講習時期　平成二十三年十月三日から平成二十三年十月七日まで

三　講習会場　独立行政法人　産業技術総合研究所　臨海副都心センター

〒一三五―〇〇六四　東京都江東区青海二丁目三番地二十六

四　講習概要

（一）ダイオキシン類の分析、測定等の技術に関する事項

（二）特定計量証明事業（ダイオキシン類）の品質管理に関する事項

（三）ダイオキシン類関係法規に関する事項